

調 査 ・ 研 修 等 計 画 届 出 書

令和 8 年 2 月 25 日

瀬戸市議会議長 様

議員名 颯田 季央

政務活動 として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

期 日	令和 8 年 3 月 1 8 日	
調査先・研修名	人口減少時代の地方財政の未来『人と人のつながり』の財政展望	
会場名（会場所在地）	USB 録画データ受講	
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	地方議員が自治体財政の状況を的確に把握し、人口減少社会において財政危機と財政破綻をどう防ぐか学ぶことは重要である。人口問題と財政問題の見方を学び、実際の政策立案や議会質疑へ活用するため、森裕之氏の研修の録画データを視聴する。 講座内容 これからの地方自治体と地方議会 財政危機を回避し、持続可能性を確保するために	
議長名の依頼	要 ・ ☐ 不要	依頼先（名称）
同行者名		

※行程表を添付してください。

調 査 ・ 研 修 等 報 告 書

令和 8 年 3 月 3 1 日

瀬戸市議会議長 様

議員名 颯田 季央

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和 8 年 3 月 1 8 日
調査先・研修名	人口減少時代の地方財政の未来『人と人のつながり』の財政展望
会場名（会場所在地）	USB 録画データ受講
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	地方議員が自治体財政の状況を的確に把握し、人口減少社会において財政危機と財政破綻をどう防ぐか学ぶことは重要である。人口問題と財政問題の見方を学び、実際の政策立案や議会質疑～活用するため、森裕之氏の研修の録画データを視聴する。 講座内容 これからの地方自治体と地方議会 財政危機を回避し、持続可能性を確保するために
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	
研修で学んだこと・キーワード等 - 財政の基本構造と健全性判断 - 自治体財政における「黒字／赤字」の正しい理解（実質収支と形式的黒字の区別）。実質赤字の回避が唯一の厳守ルールであり、基金取り崩しの依存が続けば基金枯渇リスクが高まる。 - 財政調整基金の役割と残高推移の重視。恒常的黒字は過大徴収の可能性、恒常的赤字は基金枯渇のサイン。 - 収支不足（財源不足・歳入不足）は呼称が違っても本質は同じで、繰り返せば基金が枯渇。	

- 歳入・歳出の構造
 - 人口減少に伴う歳入縮小と、既存施設の維持管理・借入返済など固定費の相対的増加。
 - 面積が広く人口密度が低い自治体は一人当たりコストが上昇しやすい。施設分散や道路延長などの広域維持コストが嵩む。
 - 自治体の歳入は構造的に増やしにくく（税率変更・手数料改定・ふるさと納税等の制約）、恒常的収支不足が続く場合は歳出削減（サービス水準の適正化）が避けにくい。
- 合併算定替
 - 合併特例による交付税措置期間（据え置き 10 年＋段階縮小 5 年＝最大 15 年）は、将来の交付税減少を前提に歳出構造を縮減・再編する「猶予期間」。期間内に統廃合や定員管理を進めないと期末に収支不足が顕在化する。
- 公共施設マネジメント
 - 新規整備や更新は「何を減らすか」を同時に設計し、固定費の累積を防止。ライフサイクルコスト（建設・借入返済・維持管理・更新）で意思決定。
 - 施設統廃合は教育・コミュニティへの影響を踏まえた合意形成が不可欠。周縁地域が不利益を被らない評価枠組みの設計が必要。
- 決算カードの指標の見方
 - 経常収支比率（経常収支率）は毎年の安定収入に対する経常支出の割合。
 - 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率など右下の健全性指標を確認。赤字回避が最低ラインだが、余裕のない継続は脆弱性を高める。
 - 財政調整基金の推移を確認が必要。
- 基金設計
 - 目的別基金（退職金、施設建替、災害・景気変動対応）を「何のために・いくらが合理的か」で設計。金額の多寡だけで評価しない。
 - 財政調整基金は平時の収支変動吸収に用いるが、恒常的不足の穴埋めに流用しない設計が必要。
- コンパクトシティ・中心市街地再生
 - 立地適正化計画に基づく居住誘導区域の設定、都市機能の中心部集約で効率化。

- 宮崎県都城市を例示した中心市街地再生（百貨店閉店、図書館・交流・子育て・医療など機能集積、屋根付き広場でイベント年間 200 回の KPI 設定等）
- 指定管理の包括委託で施設横断運営と KPI 管理を実施
- 交流・コミュニティ設計
 - 若い女性・母親層を主要ターゲットに設定し、人の記憶・ローカル文化を活用した継続的交流を設計。
 - 旧百貨店の動線・構造を活かした図書館転用、地元ショップ併設、屋根付き広場での定例イベントによる人流回復。
 - 高齢者施設の地域開放（ミニコンビニ・カフェ併設）による世代間交流の促進。
- 行政運営・ガバナンス
 - 「破産させない」持続可能な予算編成が最重要。物価高で給付・コストが増加し、国の財源措置が不十分とのこと。
 - 事業評価（費用対効果・公正性・必要性）の再起動・強化。長崎市で来年度から実施とのこと。
 - 指定管理・外部委託の透明性確保（「公社」名の民間企業などの名称と実態の齟齬に注意）。
 - 議会は住民要望の代弁に留まらず、持続可能性と整合する政策選択の職責。市長による住民説明会の重視。

【キーワード】

財政調整基金、収支不足（財源不足）、実質収支と形式収支、恒常黒字＝過大徴収のサイン、基金枯渇リスク、合併算定替、公共施設の統廃合、面積要因による一人当たりコスト上昇、料金・手数料改定の限界、サービス水準の適正化、経常収支比率、実質公債費比率、目的別基金、コンパクトシティ、居住誘導区域、指定管理 KPI、交流・包摂、事業評価、官民連携。

調査先（主な質疑・応答内容） ／ 研修（受講後の感想）
主な質疑・応答内容 質問：自治体決算の「黒字」は常に健全と見てよいか。 応答：いいえ。基金取り崩しで体裁を整えた黒字もある。見るべきは「収支不足の継続性」と「基金残高の推移」。恒常黒字も過大徴収の可能性があります、黒字・赤字（積立・取崩し）の適度なサイクルが正常。 質問：収支不足が続くときの対処は。 応答：原則は歳出削減（サービス水準見直し・施設統廃合・定員管理・補助金整理）と可能な範囲の歳入対策（使用料・手数料見直し等）。ただし歳入は構造的に増やしにくい。 質問：公共施設の統廃合をどう考えるか。 応答：新設・更新は「同時に廃止・統合」をセットで設計。維持更新費・人件費・光熱費などライフサイクルコストで判断し、ネットワーク全体の最適化を優先。 質問：合併後の財政悪化は不可避だったのか。 応答：いいえ。合併算定替の期間は構造調整の猶予。期間内に統廃合と支出改革を進めれば急落は緩和できた。対応の遅れが悪化要因。 質問：面積が大きい自治体の特別な留意点は。 応答：広域維持コストの平準化（施設集約、デジタル活用、モビリティ支援など代替提供）。基金目標残高は保守的に設定 質問：決算カードのどこを見れば良いか。 応答：経常収支率欄と内訳の縦項目（人件費等）、右下の健全性指標（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率）を確認。基金欄で財政調整基金の推移も確認。
調査・研修の成果・考察 （瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等）
瀬戸市への反映 ○ 財政 KPI の一本化と見える化 ○ 決算カードの見方の標準化 ○ 公共施設マネジメントの加速 ○ 歳出改革のロードマップ ○ 基金運用・目標残高ポリシー

- 合併特例・交付税の見通し管理
- コンパクト＋交流基軸の都心再生
- 商店街・高齢者施設の連動
- 料金政策の総点検
- ガバナンス・コミュニケーション
- 事業評価の制度化
- 財政：目的別基金の透明性向上、将来負担の見える化、投資選択の合理化。
- 都市：拠点集約でサービス効率化、回遊性・にぎわいの回復、民間投資の呼び水。
- 社会：多世代・多属性の接触機会増加による孤立防止、地域コミュニティの再生。

と多くの情報を得られたので、瀬戸市の実施している状況を確認しつつ、状況を理解しやすくなる方法で、取り入れられる部分を提案していきたい。議会との協働や市民への説明として「黒字＝絶対良」「基金取崩し＝絶対悪」の誤解を解き、平準化サイクルの概念をわかりやすく発信することが必要。

自己の能力開発への寄与

- 財政分析力の強化（実質収支／形式収支、基金推移、経常収支比率・実質公債費比率の連関理解）。
- 決算・予算で「取崩し前後の収支」を読む視点の獲得。決算カードから必要情報を迅速抽出するスキルの向上。
- 施設再編の設計思考（ハードとソフト統合、交流・包摂を KPI 化）。指定管理の KPI 設計・運用の理解。
- 合意形成・説明力の向上（家計比喻・ダッシュボードでのわかりやすい説明）。官民連携による居場所創出の実践設計。
- エビデンス志向の強化（報道・言及数値は原典で裏取りし、数値不明は要確認とする実務姿勢）。